

2013年度 事業報告書

(2013年4月1日 から 2014年3月31日 まで)



学校法人 桃山学院

目 次

・理事長メッセージ	1
I. 法人の概要	
1. 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等	3
2. 校地・校舎面積	3
3. 入学定員・収容定員	3
4. 学生・生徒数（在籍者数）	4
5. 役員・評議員等	6
6. 教職員	6
7. 建学の精神	7
8. 法人の沿革	8
II. 事業の概要	
1. 法人	10
2. 大学	
（1）執行部関係	13
（2）大学の主要課題への取り組み	13
（3）学部・大学院関係	16
3. 中学校高等学校	
（1）執行部関係	22
（2）中学校高等学校の主要課題への取り組み	22
III. 財務の概要	
1. 資金収支計算書	24
2. 消費収支計算書	24
3. 貸借対照表	24
4. 収益事業部	
（1）収益事業部収支計算書	25
（2）収益事業部貸借対照表	26
5. 財務状況の推移	
（1）連続資金収支計算書	27
（2）連続消費収支計算書	28
（3）連続貸借対照表	29
6. 財務比率の推移	
（1）消費収支計算書関係財務比率	30
（2）貸借対照表関係財務比率	30
（3）財務比率の推移データグラフ	31

■別表 32

- 1：理事会・評議員会・常務理事会議案一覧
 - (1) 理事会議案一覧..... <省略>
 - (2) 評議員会議案一覧..... <省略>
 - (3) 常務理事会議案一覧..... <省略>
- 2：卒業・修了者数..... <省略>
- 3-1：入試状況..... <省略>
- 3-2：入試結果一覧..... <省略>
- 4：2013年度就職状況..... <省略>
- 5：桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事..... <省略>

— 地域に根ざし、世界にはばたく —

理事長 水谷 和 生



桃山学院は1884年（明治17年）、英国聖公会宣教協会より派遣されたC. F. ワレン師が大阪・川口の外国人居留地にて日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の困難を経ながらも、キリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

近年、本学院は日本の大多数の私立の教育機関と同様に、最大の問題である少子化とそれに伴う学校間競争の激化、国や自治体の教育行政の変革などにより、非常に大きな試練に直面しています。このような状況の中、本学院の生き残りと発展に向け理事会は、2005年に10年をスパンとした中長期ビジョンを策定し、その具体的事業を行ってまいりましたが、時代を取り巻く環境はめまぐるしく変化しました。そのため同ビジョンは2年前倒して2012年度で終了し、第二期中長期ビジョンを2013年度からスタートさせました。新ビジョンに基づく中期経営計画も策定し、次年度以降も具体的な目標設定を行い、PDCAサイクルによって掲げた目標の実現に向けて邁進いたします。

さて、2013年度における各学校の状況ですが、まず大学においては、近年志願者減少が続いていましたが、2013年度に続き2014年度入試においても十分ではないものの志願者増が図れました。しかしながら、今後も厳しい状況であることに変わりはありません。教学改革を中心とした大学改革を早期に実施し、大学の評価を引き上げることは最重要課題であり、前田学長を中心とした大学執行部の活躍を期待するとともに、法人としても財務面を主として最大限の援助を行ってまいり所存です。

高等学校においては、進学実績を伸ばすべく高校改革の一層の推進に努力するとともに、アスリートコース設置の成果が徐々に上がり、指定クラブの活躍も目立ってまいりました。また、大学進学実績も国公立大学への現役合格者数が大きく増加いたしました。2014年度入試では、大阪府公立高校の学区制撤廃という状況変化にも拘らず、ほぼ前年度並みの入学者が確保できました。

中学校においては、中高一貫教育の開設6年目という完成年度にあたり、外部からの評価も上昇するなか、2014年度入試では、定員を上回る125名を受け入れることとなりました。

財務面におきましては、厳しい経営環境の中、各種の経費削減等を行った結果、2013年度決算では補正予算で目標としていた帰属収支差額比率を上回ることができました。しかしながら、学院財政および教育を取り巻く環境は今後も益々厳しくなることは明白であり、さらなる経営努力が必要であることは言うまでもありません。和泉キャンパスの施設設備改修については、次年度以降も相当な経費が必要であり、また大学の学生確保に向けたキャンパス整備等も継続して実施いたします。加えて2014年度は、昭和町キャンパスの今後の改修に向けての調査も実施いたします。法人としましては、これらの状況を踏まえた中長期計画を策定しましたが、その計画に沿った施策を実施し本学院の発展に向けて努力してまいり所存です。

また、昨年度は、理事会において新学部の設置を決定したものの大学において理解を得ることができず、やむなく2015年度設置を断念いたしました。このような事態になりましたことは誠に遺憾であり、今後、学院のガバナンス強化に向けて努力してまいるとともに、法人および各学校において様々な改革を実施し、新中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

最後に、2010年度末に発生した東日本大震災に関し、学院として支援金募集活動を行ってまいりましたが、これについては2013年度末をもって終了することとし、今後は大学、高校・中学の各学校において、継続して必要な支援活動を行っていくことといたしました。被災された方々および地域の一刻も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

I 法人の概要

1. 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等

(1) 設置学校の所在地

- ・桃山学院大学・大学院：〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1
- ・桃山学院高等学校：〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64
- ・桃山学院中学校：〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64

(2) 学部・学科、研究科・専攻（コース）

<大学>

- 国際教養学部： 国際教養学科
- 社会学部： 社会学科・社会福祉学科
- 法学部： 法律学科
- 経済学部： 経済学科
- 経営学部： 経営学科

<大学院>

- 文学研究科： 比較文化学専攻
- 社会学研究科： 応用社会学専攻
- 経済学研究科： 応用経済学専攻
- 経営学研究科： 経営学専攻（アカデミックコース・日中連携ビジネスコース）

2. 校地・校舎面積（2013年5月1日現在）

名称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,334.00	86,019.01
松尾寺グラウンド	35,384.00	672.71
白浜セミナーハウス	1,262.52	1,132.48
昭和町キャンパス	26,395.00	35,651.77
その他土地（奈良/滋賀/長野）	8,254.00	
計	220,629.52	123,475.97

3. 入学定員・収容定員（2013年度）

(1) 桃山学院大学

[学部]

(学部生)

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	270	1,080
社会	社会	250	1,000
	社会福祉	100	400
法	法律	200	800
経済	経済	350	1,400
経営	経営	265	1,060
計		1,435	5,740

(編入学生)

学部	学科	編入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	40	80
社会	社会	20	40
経済	経済	20	40
経営	経営	30	60
計		110	220

[大学院]

研究科	専攻	入学定員(名)		収容定員(名)	
		博士前期課程 修士課程	博士後期 課程	博士前期課程 修士課程	博士後期 課程
文学	比較文化学	10	4	20	12
社会学	応用社会学	10	3	20	9
経済学	応用経済学	10	3	20	9
経営学	経営学	30	3	60	9
計		60	13	120	39

(2) 桃山学院高等学校

全日制普通科(生徒定員) : 2,280名

(3) 桃山学院中学校

生徒定員 : 360名

4. 学生・生徒数(在籍者数) (2013年5月1日現在)

(1) 桃山学院大学、大学院

[学部]

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次以上	計
文	英語英米	/	/	/	/	1	1
	国際文化	/	/	/	/	0	0
国際教養	国際教養	304	308	316	293	47	1,268
小計		304	308	316	293	48	1,269
社会	社会	312	290	307	289	48	1,246
	社会福祉	111	86	110	120	22	449
小計		423	376	417	409	70	1,695
法	法律	223	224	220	211	57	935
経済	経済	414	446	426	363	100	1,749
経営	経営	292	331	330	289	73	1,315
計		1,656	1,685	1,709	1,565	348	6,963

※2008年4月、文学部改組により国際教養学部設置

交換留学生	59
-------	----

[大学院(博士前期)]

研究科	専攻	修士・博士前期				小計	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上		
文学	比較文化学	2	1	0	0		3
社会学	応用社会学	4	4	2	1		11
経済学	応用経済学	12	8	0	0		20
経営学	経営学 アカデミックコース	8	11	2	0	21	35
	経営学 日中連携ビジネスコース	4	10	0	0	14	
計		30	34	4	1		69

交換留学生	5
研 究 生	3

[大学院(博士後期)]

研究科	専攻	博士後期				合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	
文学	比較文化学	1	1	0	5	7
社会学	応用社会学	1	1	0	3	5
経済学	応用経済学	3	1	2	0	6
経営学	経営学	1	0	2	2	5
計		6	3	4	10	23

交換留学生	0
研 究 生	6

(2) 桃山学院高等学校

高等学校	学 年	生徒数
	1 年 生	687
	2 年 生	662
	3 年 生	754
合 計		2,103

(3) 桃山学院中学校

中学校	学 年	生徒数
	1 年 生	133
	2 年 生	117
	3 年 生	117
合 計		367

5. 役員・評議員等 (2014年3月31日現在)

(1) 役員 (定員 理事：14名以上18名以内、監事：3名)

理事 18名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事8名)

監事 3名

・理事長 水谷和生

・学院長 大西修

〈当事業年度の役員の変動〉 ※再任および条項変更は除く

就任

月日	氏名	選任分野
4月1日	木村 二郎	桃山学院大学の各学部長から互選されたもの1名
9月1日	前田 徹生	桃山学院大学長
10月23日	山本 眞	日本聖公会の教役者または信徒のうちから2名
10月23日	久岡 美弘	本法人の関係ある学識経験者または功労者のうちから4名以上6名以内

退任

月日	氏名	選任分野
6月25日	明石 吉三	桃山学院大学長
10月5日	福田 光宏	日本聖公会の教役者または信徒のうちから2名
10月22日	垣村 憲史	本法人の関係ある学識経験者または功労者のうちから4名以上6名以内

(2) 評議員 (定員 36名以上42名以内)

評議員 41名 (うち、理事兼任13名)

(3) 顧問 0名 (2013年5月30日付退任1名)

6. 教職員 (2013年5月1日現在)

(1) 教員：639名 (うち、専任258名、非専任380名、チャプレン1名)

大学	教授	准教授	講師	合計	契約教員	チャプレン	兼任講師
国際教養	25	5	2	32	4	1	293
社会	19	13	4	36			
法	10	9	1	20			
経済	19	13	2	34			
経営	23	3	2	28			
合計	96	43	11	150			

高等学校	教諭	常勤講師	英語契約	合計	兼任講師
(人数)	67 (チャプレン1含む)	19	0	86	79

中学校	教諭	常勤講師	英語契約	合計	兼任講師
(人数)	12	5	1	18	8

(2) 職員：239名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	実習助手	合計
法人	20	0	3	2	2	0	27
大学	96	1	24	18	50	0	189
中学高校	7	0	3	3	8	2	23
合計	123	1	30	23	60	2	239

7. 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

◆桃山学院の「キリスト教精神」

「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、“SEQUIMINI ME”（我に従え）という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」（ガラテヤの信徒への手紙5章13節）

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

1999.9.20 第81回宗教活動協議会にて決定
↓

2008.5.20 第5回常務理事会了承

◆「桃山学院の学院章」公式説明文

「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ（St. Andrew）にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」（X字型の十字架）は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME（セクイミニメ）」（「我に従え」というラテン語）は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示しているのです。

(1996年11月5日 第18回常務理事会承認)

◆聖公会とは

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備え、その中間に位置している英国聖公会（Church of England）を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約165ヶ国の国々に広がり、約8千万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教（現在のカンタベリー大主教は、ジャズティン・ウエルビー主教で第105代）を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の 하나가、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約3万5千人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、聖路加看護学園、柳城学院、平安女学院、プール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。またその他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

8. 法人の沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(Boys' School)創設
- 1890年 高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)
- 1895年 桃山学院と改称
- 1896年 桃山学校と改称
- 1902年 中学校令による認可を受け私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)
- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制中学校発足
- 1948年 財団法人桃山学院と改称／新制高等学校発足
- 1949年 桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)、開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr.Geoffr Francis Fisher)臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校／大学学歌制定
- 1964年 学院創立80周年記念式典
- 1966年 社会学部社会学科設置／登美丘キャンパス開設(教養課程)
- 1969年 大学開学10周年記念式典
- 1971年 登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合/大学第1回海外セミナー実施
- 1972年 高校交換留学制度(Ep)発足
- 1973年 経営学部経営学科設置
- 1974年 学院創立90周年記念式典
- 1979年 大学開学20周年記念式典
- 1984年 学院創立100周年記念式典／大学開学25周年記念
- 1987年 高校・英数コース設置
大学チャペル地割式に英国国教会カンタベリー大主教(Dr.Robert Runcie)臨席
- 1989年 文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1990年 聖救主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業
- 1993年 文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置／経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 大学および学院事務局 和泉キャンパスに全面移転
- 1997年 大阪本町オフィス開設
- 1998年 社会学部社会福祉学科設置(増設)／経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置

- 1999年 文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置／経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置／聖マーガレット館竣工
- 2000年 社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置／桃山学院大学環境宣言
- 2001年 高校・国際コース設置(男女共学)
聖アンデレ館(高校棟)竣工
- 2002年 聖トマス館竣工／法学部法律学科開設／経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
- 2003年 社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、経営学研究科経営学専攻日中連携ビジネスコース開設／文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3専攻に変更／中之島サテライトキャンパス開設
- 2007年 聖マルコ館(中学校棟)竣工
- 2008年 文学部を国際教養学部に変更、昭和町キャンパスに桃山学院中学校を開校
- 2009年 聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工：和泉キャンパス
記念体育館(ダビデ・ジム)竣工：昭和町キャンパス
学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国国教会カンタベリー大主教(Dr. Rowan Douglas Williams)臨席
- 2010年 司書・司書補講習開講50周年記念講演会・シンポジウム
- 2011年 高校・標準コースを文理コースに名称変更(同時に同コースへ女子の受入れ)
東日本大震災の支援に対する活動(学院)
- 2012年 文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組
- 2013年 大学「建学の精神等の系譜」および「桃山学院大学における教育研究活動上の方針」を策定

II 事業の概要

少子化や経済情勢不安の影響もあり、大学における入学者減少、資産運用収入の減少等により、収入の減少が大きくなってきている中、財政基盤のさらなる安定と強化を図るべく、学院財政においては2013年度予算編成方針に基づき、大学、高校および中学校の事業計画に沿った予算を編成し、各部門の事業を実施しました。

学院全体としては、社会情勢や環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るべく、第二期中長期ビジョンに沿った「中期経営計画」を策定しました。同計画は今後の増収策と人件費を含む経費削減を盛り込んでおり、2013年度では労働組合に対して必要な削減案の申し入れを行いました。これらの計画は、本格的には2014年度から実施していくこととなります。施設面においては、和泉キャンパスでの必要な施設・設備の改修を行うとともに、大学長から出された大学改革案を積極的に支援するべく、魅力あるキャンパス創りによる施設、設備改修を実施しました。加えて、大学教育改革を進めるための新教室棟建設に向けた必要な資金を2号基本金に組み入れました。昭和町キャンパスの将来に向けての改修については、2014年度に調査することを決定しました。また、事務職員の資質向上と人材育成のために人事評価制度をスタートさせました。大学では、学生の勉学をサポートする「学習支援センター」を稼働させました。また、志願者確保の方策の一つとして、通学バスを新たに2ライン（和歌山、富田林）増加しました。高等学校においては、中高一貫の一期生が卒業年度にあたり、さらなる教育の充実を図り大学進学実績の向上、特に国公立大学への進学者を大きく伸ばすことができました。中学校においては、教員の教科指導力および生徒指導力の向上を図り、生活態度や学習態度の向上に努めました。

2013年度における法人、大学、高校、中学の各所管別の主な事業計画および進捗状況等は以下に記載したとおりです。

1. 法人

(1) アイデンティティ教育の導入

大学および中高へのアイデンティティ教育の導入について宗教活動協議会を中心に検討を重ね、導入目標年度を1年前倒しし、2014年度より実施することを決定しました。自校史教育およびキリスト教理解に関する共通テキストについては、2014年夏を目途に刷新する予定です。

(2) 学院中期経営計画の策定

第二期中長期ビジョンの目標達成に向けて、学院中期経営計画策定委員会において今後4年間における学院財政の目標を設定し、教育改革と志願者確保による増収策と人件費を含む経費削減を中心とした「中期経営計画」を策定しました。同計画は2014年度より本格的に実施していきます。

(3) キャンパス整備計画の推進

和泉キャンパスの整備計画として、今後4～5年の必要な改修工事を検討のうえ、緊急を要する工事を優先的に実施しました。また、「魅力あるキャンパス創り」の推進について大学を中心に検討し、教室のアクティブラーニング対応や図書館等における語学学習、個人・グループ学習環境の整備、トイレ改修工事等を実施しました。

(4) 競争的資金および寄付金の戦略的獲得

寄付金については、教育振興資金の募集方法の変更等を行い、大学においては前年度を上回るご支援をいただきました。また、本格的に寄付金を募集する体制を検討し、「募金準備委員会」を2014年度より設置することとしました。

経常費補助金については、プロジェクトチームを中心に本学院の問題点を洗い出し対応することで、補助金増額に向けた取り組みを行いました。

(5) 職務権限規程の制定

事務職員にかかる業務全般の責任と権限を明確にするために「桃山学院事務組織職務権限規程」を制定しました。

(6) 人事評価制度の導入

管理職に対する目標管理制度を導入するとともに、2014年度からの一般職対象の目標管理制度および管理職の職務遂行力評価制度の実施に向けての研修も実施しました。

また、全職員に対し、資格等級制度に基づき資格等級を確定させました。

(7) 教職員研修制度の見直し

2013年度より開始した事務職員研修制度改革3か年計画の1年目として、研修プログラムに基づき各種研修を実施したほか、特に管理職研修を強化し、年間7回実施しました。また、制度運用を点検し、次年度に向けて予算配分の見直しを図ったほか、管理職の能力開発を重点目標とした研修プログラムを追加しました。

(8) 教職員の任用制度の改革

多様な雇用制度を活用した組織の効率化を目的とした任用制度改革には残された課題もあり、教員の任用については大学を中心に、職員の任用については「事務組織検討委員会」で引き続き検討します。

(9) 規程の整備 キャンパスハラスメント規程の制定

キャンパスハラスメントに関する包括的な規程とガイドラインの制定に向け、「学院ガバナンス・コンプライアンス検討委員会」にて検討を進めました。規程の制定は2014年度となる予定です。

(10) 危機管理

リスクアセスメントによって重大リスクを特定し、「自然災害」「機密漏洩」について対策を検討しました。「自然災害」については、備蓄品の充実、避難訓練の実施等に加え、「聖公会関係学校災害時相互支援対策検討会議」を立ち上げ他大学との連携も図りました。

「機密漏洩」については、現状分析、問題点の洗い出しを行い、2014年度に対策を講じる予定です。

(11) 労働条件の見直し

学院財政改善政策に基づく人件費および物件費の見直し案について、組合等へ提示し、団体交渉を開始しました。

(12) 財務関係

- ① 2013年度予算については、事業別予算における経常費（定常業務費＋新規業務費）のシーリングの設定などを盛り込んだ予算編成方針に基づき、全所管あげて各種経費の積極的な見直しや削減等による執行に取り組みました。決算結果は、消費収支ベースにおける経営指標のひとつである帰属収支差額については、補助金や資産運用収入等の増収効果により、補正予算で設定した目標値を3億6,394万円上回ることができました。

しかしながら、学校法人において、後述の学生生徒等納付金収入とともに根幹的收入である手数料収入（主に入学検定料）については、補正後予算額での設定値を達成することはできませんでしたが、就学者数の減少による低迷状況が依然続いています。また、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入については、大学における「教育の質保証」のための入学者数抑制策により学生生徒等納付金収入が減

少し、今後もこの入学者数抑制策の継続により減収基調が続く見込みです。

支出についても、既述の全所管あげての経費削減への取り組みにもかかわらず、和泉キャンパスを中心とした「既存施設設備の中長期保全計画」の実施や「魅力ある和泉キャンパス創り」の推進といったキャンパス整備事業、広報活動費の強化にともなう増加分を吸収しきれず、当初の目標値を達成することはできませんでした。

そのため、2014年度は、策定された中期経営計画に基づき、安定した増収策の確保の検討を行うとともに、2013年度に引き続き、教学条件に支障をきたさないことを前提にした各部門の経常費のさらなる見直し・抑制による経費削減に取り組んでまいります。

財務状況については、Ⅲ．財務の概要に記載のとおりです。

- ② 財政基盤・戦略基盤強化のため、2005年度に策定した「特定資産の再編整備計画」に基づき、資金運用を行いました。

施設設備の維持再生資金である「減価償却引当資産」について、「期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は確保する」という理事会決定に基づき当該資産への継続的繰入れを行いました。結果、当該資産の残高は、2013年度末現在で、既述の期末減価償却累計額（200億2,315万円）の61%程度となりました。

- ③ キャンパス整備事業計画に基づき、第2号基本金引当資産への繰入れを継続的に行いました。結果、当該資産の残高は、2013年度末現在で20億円となりました。

2. 大学

(1) 執行部関係

① 学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長：明石 吉三	(6月25日まで)	経済学部長	： 木村 二郎
学 長：前田 徹生	(9月1日から)	社会学部長	： 巖 圭介
副学長：今木 秀和	(6月26日～8月31 日は学長代行)	経営学部長	： 牧野丹奈子
副学長：竹原 憲雄	(9月18日まで)	国際教養学部長	： 日下 隆平 (兼文学部長)
副学長：本間 法之		法学部長	： 松田 聰子
		経済学研究科長	： 荒木 英一
		社会学研究科長	： 石田 易司
		経営学研究科長	： 村上 伸一
		文学研究科長	： 国松 夏紀

② 大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計 18 回開催しました。

(2) 大学の主要課題への取り組み

【教育研究】

① 「建学の精神等の系譜」および「教育研究活動の方針」の設定

既に定められていたミッションステートメントを達成するため、「輩出すべき人材」、「大学がめざすもの」、「教職員がめざすもの」等を再定義し、「建学の精神等の系譜」としてとりまとめました。

また、「教育研究活動の方針」として、「教員組織の編成に関する方針」、「学生支援に関する方針」、「教育研究等環境の整備に関する方針」、「社会連携・地域貢献に関する方針」、「管理運営に関する方針」および「内部質保証に関する方針」をそれぞれ決めました。

② FD 活動の充実

「全学 FD 推進委員会」が中心となり、FD 活動の推進を図りました。

1. SA・TA 制度の改善検討
2. 授業改善のための「学生による授業評価」アンケート
3. FD 講演会・FD 研修会の開催
4. 「FD News」の発行

③ 学習支援体制の強化

2013 年度に設置した学習支援センターにおいて、国語や英語などのリメディアル科目のフォローや、アカデミックスキルの指導、学生のプレゼンテーション能力の向上のための指導を行い、今年度の利用者数は延べ 1 万人を超えました。

④ 国際交流支援

2013 年度派遣学生は 221 名、学部在学学生数の 3.2%でした（前年度 286 名、4.1%）。留学を促進するため 10 月に留学フェアを開催、国際センターLINE 公式アカウントを作成しました。また、特訓留学の制度の変更、長期交換留学特別奨学金制度（仮称）の提案、長期留学の派遣時期拡大、新規短期研修プログラムの開設などを行いました。

⑤ キャリア形成支援

キャリア教育科目やプログラムを通し、学生各々が自己のキャリアを主体的にデザインする力をつけることができるよう、キャリア形成支援を行いました。具体的な取り組みは次のとおりです。

1. 卒業後 8 年目・4 年目の卒業生に対する進路調査を実施
2. キャリア教育科目についての履修年次を見直し
3. インターンシップでの提携実習先の確保

⑥ 科学研究費補助金等

2014 年度科学研究費補助金等については、本学研究代表者による 19 件の新規申請中 4 件が採択され、新規分と継続分の補助金合計は 26,650 千円となりました。

新規採択率は、21.1%（参考：2013 年度の新規採択率は 42.9%、2013 年度における私立大学の平均新規採択率 22.9%）、新規分と継続分の合計採択件数は 20 件となりました。

単位：千円

応募・新規採択状況			採択件数 (新規+継続+転入)	採択額（新規+継続+転入）		
年度	応募	採択		直接経費	間接経費	合計
2007	13件	3件	11	16,600	3,810	20,410
2008	11件	4件	10	14,700	4,260	18,960
2009	7件	2件	7	11,300	3,390	14,690
2010	15件	3件	10	13,100	3,600	16,700
2011	13件	3件	10	7,800	2,340	10,140
2012	32件	12件	20	16,400	4,800	21,200
2013	23件	10件	25	26,900	7,740	34,640
2014	19件	4件	20	20,500	6,150	26,650

【学生支援】

① 通学バスの路線拡大

通学バスについて富田林ラインおよび和歌山ラインを新設し、学生の通学利便性の向上を図りました。

② 総合的な正課外活動支援

ボランティア活動支援室に専任職員を配置し、体制強化を図りました。東日本大震災復興支援では、被災地のニーズにより「子どもの心のケア」に特化したボランティアを展開しました。子どもと関わるボランティアに取り組むクラブ・サークル、被災地復興支援活動に取り組むサークルや心のケアに対応可能な大学院生が中心となり、1ヶ月単位で仙台市笹谷敷地区や気仙沼大島で活動しました。8月には、那須甲子青少年自然の家で子ども達と2泊3日のキャンプを実施したほか、12月には被災地の子ども達を大阪に招待し、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンや学内でレクリエーションを実施し、心のケアに取り組みました。

③ 就職活動支援

求職登録者だけでなく、未登録・不明者も含めた全卒業生の進路把握に努めた結果、3月31日現在で98.7%の進路把握率となり、4年次生の就職率は75.6%（昨年71.4%）となりました。

④ 図書館機能の強化・活性化

学習支援図書館としての機能を強化するため、図書館3階のAVルーム、パソコンコーナーおよびグループ閲覧室を改修し、個人およびグループ学習スペースを整備しました。

また、図書館の活性化と学生のキャリア教育支援のため、10月からライブラリースタッフ制度（図書館の運營業務の一部を行うアルバイトを学部学生から採用する制度）を導入し22名の学生を採用しました。

【社会貢献】

① 社会貢献活動の充実と可視化

「教育研究活動の方針」の一つとして「社会連携・社会貢献に関する方針」を定めました。また、2014年度の事務組織改編においては、学長室の下にある社会貢献室を発展的に改組して地域連携室を発足させることとなりました。

7月に泉大津市と包括連携の協定を締結し、河内長野市教育委員会とは教育等の分野における連携協力の協定（2013年2月締結）に基づき、河内長野市民大学くろまる塾に定期的に連携講座を提供する等、近隣自治体との地域連携を促進しました。

② 社会人教育について

社会人聴講生は前期後期合わせ497人が延べ1,114科目を受講し、司書・司書補講習は司書103人、司書補22人が受講しました。司書講習、司書補講習ともに授業運営においては、変更後の新カリキュラムに適切に対応し受講者の満足度は高い結果となりました。MOMOYAMAエクステンション・カレッジは9テーマで講座を実施し、延べ928人が受講しました。

【その他】

① 認証評価機関による評価

2014年度の大学評価（認証評価）受審に向けて、自己点検・評価活動を行い、「2013年度自己点検・評価報告書」を始めとする申請書類を作成し、3月末に大学基準協会へ提出しました。また、自己点検・評価活動を行う中で、「建学の精神等の系譜」および「桃山学院大学の教育研究活動の方針」をとりまとめました。

② 校友組織との連携強化・充実

大学同窓会創立50周年でもあったため、大学同窓会と連携し規模を拡大しホームカミングデーを企画しました。550名を超える参加者があり盛大に開催されました。また、教育・就職懇談会等では保護者のニーズに応え、教員と1年次生保護者との個別成績面談を実施し、189組の保護者より申し込みがありました。

さらに、昨年度に引き続き、大学祭期間中に教務課と連携して1年次生の保護者への個別成績面談も実施しました。

③ 入試政策への取組み

受験生の利便性向上をはかるため、インターネット出願システムを導入しました。出願パターンに変化がみられ、対象となった全入試制度において締切日直前で出願件数が顕著に伸びる傾向が確認できました。

志願状況は、延べ志願者数が6年ぶりに9千人台を回復し実志願者数も増加しました。

地域別では、近畿が実・延べ志願者数とも前年度比の伸びが大きく、北陸、山陽地区も同様に志願者増となりました。四国については前年度並み、山陰地区、九州は伸び悩みました。

(3) 学部・大学院関係

【経済学部】

① 中国ビジネスキャリアコース (CBCC)

第7期生26名が、9月～12月にかけて南通大学での語学・中国文化を学んだあと、現地日系企業でのインターンシップに参加しました。参加学生のうち4名は、引き続き中国や台湾での長期留学研修に参加しました。

② アジア・ビジネスキャリアプログラム (ABCP)

今年度は、単位認定を伴う本格的な実施形態をとりました。1・2年次生10名が参加し、事前学習に取り組んだ後、2月～3月にかけてマレーシア・クアラルンプールのUCSI大学語学センターでアジアの若者たちとともに英語を4週間学び、その後、現地日系企業を訪問し、英語の説明・質疑応答を行いました。経済成長著しいアジアの若者との英語での交流を通じて、異文化と勃興するアジアを実体験しました。

③ 合宿で鍛える：キャリアアップにつながる自己成長プログラム

教員の事前研修の後、演習単位で参加した3年次学生61名、教員5名、サポート学生8名が、合宿形式による研修を行いました。参加学生はグループ単位でのコミュニケーションやプレゼンテーションに積極的に取り組みました。この合宿での体験は、学生生活を積極的に転換するきっかけを作るよい機会となりました。さらに、リマインド研修も実施しました。

④ 入学前プログラム

2014年度推薦入学予定者110名に対して、入学前プログラム全4回を実施しました。大学生活をスムーズにスタートできるよう、論述作文・プレゼンテーション・グループディスカッションなどを実践的に学び、先輩の充実した大学生活を知る内容となっており、十分な成果をあげています。

⑤ 学部主催講演会

11月28日に学生向けモチベーションアップ講演会を開催しました。第1部170名、第2部270名程度の学生と教職員の参加がありました。

⑥ E-folio

Moodleを利用した学修・生活レポート「E-folio」を実施しました。アンケート調査に基づく学生の実態把握が可能となりました。

【社会学部】

① 教育力の強化

1. 社会学科、社会福祉学科とも、教育力のさらなる向上を目指してFD活動を推進し、2回の研修教授会を開催し、学部の置かれた状況を把握し課題を明確化しました。
2. 社会学科では、教育内容の均一化と向上を図り専門教育への移行を円滑化するため、「社会調査」と「演習2」の担当者会議を実施した。社会調査実習報告会を、社会調査士資格取得予定学生を中心に新2年次生向けに年度末に2回実施しました。
3. 社会福祉学科では、独自に新入生オリエンテーションキャンプを実施しました。2・3年次生が中心となり実行委員会を組織しました。プログラムを考え役割分担をして実施することで縦のつながりを構築し、上級生にも成長の場となりました。
4. 社会福祉学科の演習・実習に関しては、兼任講師等も含めた社会福祉士実習

担当者会議、社会福祉等実習運営委員会、ソーシャルワーク演習担当者会議、社会福祉フィールドワーク打ち合わせ会、社会福祉士国家試験対策チューター会議等を開催し、教育内容の向上を図りました。

5. 「社会学部学生リーダー育成プロジェクト」活動を拡大するため、コアリーダー育成プログラム、社会調査応用プログラム、メディア文化実践プログラム、フィールドワーク応用プログラムと4つのグループでそれぞれ活動を活発化し、学外の個人・団体・組織との連携も拡大しました。大学祭やオープンキャンパスで独自ブースを出して発信に努めたほか、種々のメディアにも取り上げられました。

② 発信力の強化

1. 学部の魅力を積極的に学内外にアピールするため、映画「チョコラ」上映会&トーク、ゲスト講義「在日外国人の子どもたち」、トークセッション「変わる環境、変わらない音楽」、映画「さなぎ」上映会&トーク、シンポジウム「異議あり！大学と就活」、公開フォーラム「認知症なんて怖くない」（社会学会共催）等のイベントを開催しました。
2. 学生リーダー育成プロジェクトを中心に積極的に学内外への露出度を高めました。大学祭やオープンキャンパスで独自ブースを出して発信に努めたほか、ラジオ出演（FM大阪「みんなともだち」）や、書籍（原田曜平著『さとり世代―盗んだバイクで走り出さない若者たち』（角川書店））へ掲載されました。また同プロジェクトの普段の活動をFacebookで積極的に発信しました。

③ 自己評価能力の強化

カリキュラムや教育内容の向上を図るために、学内外で行われるアンケート調査の独自分析を行い、研修教授会でその結果を共有しました。

④ 学部学科の体制強化

強い教育力・発信力を持った、より魅力的な社会学部を構築していくため、学科ごとにカリキュラム改革案の検討を開始しました。また、社会学科は、図書館オリエンテーションやアイデンティティ教育をアレンジし学科教育の一部とする案を作成しました。

【経営学部】

① 資格支援

「商業簿記」履修者のうち、日商簿記3級合格者は280名中84名（30.0%）となりました。合格率は前年度の330名中77名（23.3%）より増加しました。簿記資格取得意欲をさらに向上させ会計プロフェッショナルを育成するため、2013年度の授業方針を変更し2014年度のカリキュラムを変更しました。具体的には以下の4点です。

1. 商業簿記については部分的に講義運営（単位認定方法）を柔軟化しました。
2. 研修教授会にて、「商業簿記の運営柔軟化と合理化」、「高大接続への対応（国際会計人プログラムの新設）」および「会計学の楽しさ（ゆっくり・じっくり・楽しく）の伝達」という3つの方針のもとに簿記授業の改革に取り組んでいくことを決定しました。
3. 2013年度に大阪ビジネスフロンティア（以下OBF）高校でBATIC（国際会計検定）の講座を開講し、2014年度からは本学でのBATICの講義を充実させることとしました。
4. 2014年度に本学OBの税理士による講義を設け、学生との交流会も開催することとしました。

② 英語力強化

TOEIC 受験率は 43.3%（1 年次生 60.1%、2 年次生 50.6%、3 年次生 20.7%）、学生の学習意欲を高めるため、2014 年度から以下の制度の実施を決定しました。

1. 5 月または 6 月に 1 年次生全員が TOEIC BRIDGE を受験する
2. 1 年次生から 3 年次生の希望者に 10 月に TOEIC-IP テストを受験する
3. 高得点者に対する報奨金制度を設ける

③ 基礎学力育成

1. 1 年次春学期の「大学生生活入門セミナー」と 2 年次秋学期の「基礎演習」において、基礎学力テストを実施しました。この結果をもとにキャリアガイダンスを行い、キャリアや学習へのモチベーションづくりにつなげました。
2. 個人成績について教授会で情報共有をはかり、ゼミなどの指導時に活用しました。
3. 基礎学力の向上の試みとして、春学期に「経営学特講－文章読解・文章表現」、秋学期に「経営学特講－文系学生のための基礎数学」を開講しました。

④ カリキュラムの改革

1. 会計コースのカリキュラム案を作成しました。本案は、国際会計人プログラムのように資格支援と密接に関係しているものも含まれます。
2. OBF 高校との高大接続を前提としたカリキュラムを準備しました。
3. 各授業で何を学ぶのかを学生に可視化するため、各専門科目にキャッチコピーをつけシラバスに掲載すること、4 つコースにもキャッチコピーを作りホームページや大学案内に掲載することとしました。また、コース名や科目名も情勢の変化に対応するために変更し 2 単位に分割するなど、学生の積極的学習や単位修得に利するよう改革しました。

⑤ 実践教育の拡充

1. 実践科目（「環境ビジネス実践」・「地域ビジネス実践」・「地域ビジネス論」・「図書館経営論」）および実践演習の履修者数（経営学部生：延べ人数）については 210 人から 328 人と 156.2%増となりました。
2. 実践科目をとりまとめる「実践教育連絡会議」を立ち上げました。
3. 全ての講義科目においてアクティブラーニングを何らかの形で導入することとしました。
4. 各教員が実施したアクティブラーニングの実態をとりまとめた「アクティブラーニングの事例集」を作成しました。

⑥ e ポートフォリオの導入

Manaba folio（システム）は二つの演習と就業力 G P 事務局が利用し、情報の共有と議事録の保存に活用しました。また一つの演習は moodle（システム）を試験的に利用しました。

⑦ 広報活動

1. 泉大津市商工会議所との勉強会を毎月実施しました。
2. 各ゼミにおいて地域のさまざまな機関との連携を促進したことで、このようなネットワークが地元コミュニティ紙や学内外の SNS で紹介されました。
3. オープンキャンパスにおいて学生たちによる参加型企画を実施し、高校生に好評でした。
4. OBF 高校との高大接続の取り組みは学部の魅力を伝える広報活動となりました。

【国際教養学部】

① 海外研修制度

英語特待生留学制度（半年）では 25 名（2012 年度 34 名）、認定留学制度 16 名（2012 年度 9 名）となり、この 2 年間で 40 名程度がこの制度を利用し、前年度並みの結果となりました。

② 英語教育の充実－TOEIC 受験とその支援策「中級英語」（必修）への e-ラーニング導入

「TOEIC 英語研究」などの授業以外に、単位取得の前提として e-ラーニング「u-CAT」を導入しました。学習状況はよく、春、秋の学期を均して約 9 割の学生が期限までに仕上げることができました。また、テスト結果については 2 年次になり平均 50 点程度のアップがみられました。

③ 指導体制の強化

1 年次から 4 年次までの演習指導について、2015 年 4 月からの実施を決定しました。

④ 初年次教育でのキャリア意識の形成

キャリア教育の一環として『国際教養学部生のための進路の手引』を参考に、1 年次より資格取得・語学検定を目標にさせています。「チャレンジ資格」奨励金受給者（合格者 2012 集計分）をみると、98 名の奨励金受給者が確認されました。

⑤ 専修教育のさらなる充実

学生発表会では、メディア・映像文化専修、Japanese Studies 専修などは活発でしたが、他専修では低調となりました。

⑥ 入学前教育（専願入試入学生のみ）

本年度はテキスト内容を一新しました。学習面では「英語」「近現代史」、大学生活面では「友達づくり」をテーマに実施しました。受講生アンケートによると「英語」については、文法を中心とした基礎学力養成に大いに役だったとの評価を得ました。

⑦ A0 入試「英語半年留学型」の新設

事前面談では、希望者は予想以上で当初 23 名でしたが、TOEFL-ITP の申込者は 18 名となりました。A0 以外の受験者数を増やし、イメージアップの点でも波及効果がありました。

⑧ 専修の再編と人事計画

2015 年 4 月よりアジア文化専修とヨーロッパ・アメリカ文化専修を統合し「比較文化コース」とすることを決定しました。また、2020 年度までの人事計画案のシミュレーションを実施し、2015 年度人事枠を決定しました。

【法学部】

① 入試広報の強化

入試広報プロジェクトチームを発足し、今年度入試の分析と次年度入試に向けた提言が報告されました。同チームによる高校訪問等機動的な活動の成果は、入試志願者状況の好転として表れました。

② カリキュラム改革

1. カリキュラム改革

「企業法入門」は、ビジネス実務法務検定試験に合格できる実力をつけ、もって企業コースモデルを強化するためのものです。「法学入門」を廃止し「企業法入門」を新設しました。

2. 4年次生ゼミの円滑始動

4年次生ゼミが本年度生から適用となりました。懸念していたゼミ選択率に特に大きな変化はなく、例年と同程度となりました。

③ 初年次教育の強化・充実

1. 『はじめての法学ガイド』第4版（最終年）改訂

『はじめての法学ガイド』は今後も継続して刊行することが確認され、第4版を年度内に刊行しました。

2. 学習グループ「テミス」の強化・充実

法職セミナー室の室員選考基準（第1年次分）について、「テミス」での意欲に連動させる内容に改訂しました。

3. 秋学期当初、第1年次生を対象に実施した「法学コンテスト」は、学生の学習レベルを知るうえで参考となりました。

④ キャリア教育の充実

1. （旧）法職基礎対策講座の運営強化

今年度「法律科目試験対策講座」として開設し、TAによる指導と小試験を課したことで、受講生の出席率が若干向上しました。次年度は「法科大学院進学講座-適性試験講座」を開講することとしました。

2. 各種検定試験等の受験・受講促進

資格試験の受験者および合格者数を一定数で維持するため、組織的に受験を促進する有効的な施策について検討を行いました。

3. 『法学部生のための資格・進路の手引』の第5版改訂作業

内容の充実を図るため、第5版の改訂作業を行いました。

⑤ 学生の学習活動支援（SA・TAの活用）

SA制度のもと、模擬裁判研究会による模擬裁判実演を実施しました。また、TAについて、法律科目試験対策講座のフォローを担当しましたが、次年度はセミナー室員に対する論文指導等を業務に加えることとしました。

⑥ 社会貢献・社会への発信

1. 法学部主催講演会として、12月22日開催のオープンキャンパスで、裁判員制度に関する講演会・シンポジウムを実施しました。

2. 大阪教職員自主研修支援事業「大学・専修学校等オープン講座」（「消費者教育」）として、8月5日に「できるだけ安全にSNSを利用する方法」をテーマに実施しました。

3. 大阪中学生サマー・セミナーとして、「『表現の自由』について考えよう」をテーマに8月1日に実施しました。

⑦ 大学院設置等の将来構想検討

将来構想を検討した結果、大学院設置について次年度事業計画に掲載しないことを決定しました。

【経済学研究科】

① 前期（春学期）には、セメスター制への移行をめぐってワーキンググループを構成し、科目の統廃合や必修科目の設置等について検討を行いました。2月21日の研修研究科委員会において、入試出願者数の動向分析と今後の研究科の方向性に

ついて考察し、学部教育との連携のなかで大学院の存在を見直す方向性が示されました。

- ② 教育支援システムについて、一部の講義科目で学習管理システムの活用を試行しています。

【社会学研究科】

- ① 所属教員の日常の研究・教育活動を充実・促進するため、2回のFD活動を実施しました。
- ② 社会学部の将来構想を踏まえた実務的な資格取得を可能とするよう、認定介護福祉士等の新資格を導入することについて検討しました。
- ③ 優れた人材養成を目指すという目標と定員確保という課題達成のために、他研究科の動向等を踏まえ、セメスター制の導入について検討し、次年度から実施することとしました。

【経営学研究科】

- ① アカデミックコースおよび日中連携ビジネスコースの2コースのカリキュラムの統合・整理に向けた諸施策の検討を開始しました。日中連携ビジネスコースにおけるインターンシップ科目の設置や同コースの最終試験方法の変更（口頭試問）など具体的な改革も進められました。
- ② 広報に関し、日中連携ビジネスコースでは随時インフォメーションを掲載し、アカデミックコースでは「院生からこんにちは」というタイトルで院生のメッセージを掲載しました。入試に関しては、研究科長の日本語学校訪問など複数の対策を講じたが、受験者増には至りませんでした。
- ③ 就職活動支援の効果を見込み、2013年度よりインターンシップ科目を設置し、インターンシップ実施しました。龍谷大学大学院との合同インターンシップ報告会を実施先の日中経済貿易センター担当者同席の上開催しました。

【文学研究科】

- ① 博士前期課程改組（3専攻から1専攻）の完成年度を迎えるに当たり、「設置計画履行状況」を文部科学省へ報告しました。
- ② 改革した博士前期課程に接続させるため2014年度後期課程のカリキュラムを改訂しました。

3. 中学校高等学校

(1) 執行部関係

① 2013年度の執行部体制は以下のとおりです。

校長	： 温井 史朗		
高校教頭	： 田中 栄司		
中学教頭	： 天井 祐司		
チャプレン	： 上田 憲明	高校3学年主任	： 吉田 哲也
教務部長	： 上田 信夫	高校2学年主任	： 早川 祐子
生活指導部長	： 谷村 憲貴	高校1学年主任	： 北野 晋一郎
進路指導部長	： 吉野谷 治	中学主任代表	： 加藤 智宏
自治会指導部長	： 森本 芳禎	中高事務長	： 金子 敏彦

② 中学校・高等学校の重要事項を審議すべく、職員会議を21回、運営委員会を32回開催しました。

(2) 中学校高等学校の主要課題への取り組み

【教育・研究】<中高>

① 健全な人格の育成

高等学校においては自治会指導部長と生活指導部長とが同一室内に席を置くことにより、生徒に対する共通理解が深まり、2つの部での対応の共有化がなされました。

また、中学校においては中学生徒指導主任を新たに任命することによって、中学生の生活態度や学習態度の向上を図ると共に、生活指導上の問題に速やかに対処する体制が実現しました。

② 大学合格実績の向上

高等学校においては、2014年度大学入試において国公立合格者の増加を目指し、各教科・2013年度高3学年団・進路指導部を中心とした綿密な進路指導を行った結果、前年度の約2倍である127名の国公立大学現役合格者を輩出しました。

③ 危機管理の徹底

「命の教育」プログラムの充実のため、響きプロジェクトを4回実施しました。危機管理については「危機管理マニュアル」を作成し、3回の訓練を行いました。保健指導主事の任命については、引き続き検討を行うこととしました。

④ アスリート指定クラブの全国大会入賞

高等学校においては、アスリート指定クラブの5つのクラブが、それぞれ下記の好成績を残しました。

ハンドボール部	： インターハイベスト8
水泳部	： 大阪高校対校選手権水泳競技大会 男子の部 総合優勝(初) インターハイ出場
男子バレー部	： 全国私学ベスト8
サッカー部	： 大阪高校春季サッカー大会ベスト16 高円宮杯大阪1部第4位
男子バスケットボール部	： 近畿大会出場

⑤ 教員の資質向上

教員の指導力の向上のため、授業アンケートを実施した結果、高等学校、中学校ともに教員の授業に対する取り組みの向上が見られました。

【学生生徒支援】＜高校＞

① 学校不適応生徒・登校困難生徒への対応の深化

止むを得ない理由（病気等）により登校困難な生徒については別室登校を実施し、出席率を考慮に入れることとしました。また、進級・卒業判定方法の見直し検討の結果、各判定は最終的に校長が行うこととしました。これらの取り組みにより、原級留置生徒が減少しました。

【社会貢献】＜中高＞

① 社会活動の拡大

高等学校においては、東日本大震災における援助活動を継続して行いました。被災地へのボランティア生徒派遣については、参加生徒人数が昨年度の約 40 名から約 60 名に増加しました。また被災した生徒を本校へ招聘するという取り組みを行いました。

また、中学校においては、東日本大震災のための募金活動を文化祭等で積極的に行いました。

【その他】＜中高＞

① 2014 年度新入生定員の確保【中高経営計画】

中学校高等学校共通の目標である国公立大学合格実績の向上に取り組むと同時に、高等学校においては入学定員 560 名を確保するよう中学校及び塾訪問を充実させ、中学校においては入学定員 120 名を確保するよう塾訪問を充実させました。その結果、高校 647 名（17 クラス）、中学 125 名（3 クラス）の入学者を確保することができました。

② 組織の効率的運用

より円滑な学校運営を図るため、役職制度（任期や新たな職務）を改正し、中高一貫進路指導主任は校長が任命することとしました。また 2014 年度より教科主任を校長任命制とすることを決定しました。

③ 国際教育の推進

高等学校国際コースの入試科目の見直しを行った結果、クラス A については受験者数が倍増し、クラス B についても専願受験者が 1.5 倍に増加しました。

Ⅲ 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり掲載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

1. 資金収支計算書

<別掲>

2. 消費収支計算書

<別掲>

3. 貸借対照表

<別掲>

*上記1～3は、学校法人桃山学院ホームページの「桃山学院の取り組み→事業報告」にて別途掲載しております。

4 - 1 . 収益事業部収支計算書

(収入の部)

【単位：千円】

収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	200	260	△ 60
受取利息	0	0	0
収入合計	200	260	△ 60

(支出の部)

【単位：千円】

支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	70	62	8
(人件費小計)	(70)	(62)	(8)
旅費交通費	2	0	2
通信費	15	18	△ 3
消耗品費	1	0	1
渉外費	1	0	1
図書費	1	0	1
会合費	1	0	1
印刷費	15	13	2
支払手数料	20	16	4
払出手数料	50	47	3
(物件費小計)	(106)	(94)	(12)
支払寄付	24	104	△ 80
支出合計	200	260	△ 60

収益事業部（保険代理店業務）の収支決算につきましては、以上のとおりです。特記すべき事項はありません。

4 - 2 . 収益事業部貸借対照表

《 資 産 の 部 》

【単位：千円】

科 目	金 額
流 動 資 産	
1 . 普 通 預 金	279
2 . 郵 便 貯 金	230
資 産 の 部 合 計	509

《 負 債 の 部 》

【単位：千円】

科 目	金 額
流 動 負 債	
1 . 預 り 金	459
負 債 の 部 合 計	459

《 純 資 産 の 部 》

【単位：千円】

科 目	金 額
利 益 剰 余 金	
1 . 繰越利益剰余金	50
純 資 産 の 部 合 計	50

【単位：千円】

負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	509
----------------------------	------------

5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書(2008年度～2013年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
資 金 収 入						
学生生徒等納付金収入	8,614,004	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473	8,530,408
手数料収入	284,234	225,953	238,491	202,548	197,457	189,060
寄付金収入	199,853	342,470	30,016	27,011	35,701	26,846
補助金収入	1,072,143	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079	1,424,611
資産運用収入	442,909	490,061	308,945	233,680	251,551	361,618
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	85,642	91,114	91,131	84,481	92,319	75,116
雑収入	343,754	336,658	353,268	334,714	359,194	540,180
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,704,089	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877	1,414,426
その他の収入	3,661,455	560,065	515,313	497,688	1,777,986	1,835,370
資金収入調整勘定	△ 2,041,072	△ 2,025,799	△ 1,833,184	△ 1,927,434	△ 1,791,460	△ 2,024,982
前年度繰越支払資金	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495
資金収入の部合計	19,480,303	16,941,601	17,325,142	16,926,150	18,528,246	19,001,147
資 金 支 出						
人件費支出	6,307,075	6,433,754	6,379,013	6,375,677	6,296,297	6,642,574
教育研究経費支出	2,573,662	2,260,715	2,244,704	2,273,628	2,170,234	2,408,450
管理経費支出	869,180	746,176	616,285	606,104	626,414	649,263
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,688,429	34,058	70,672	88,079	77,783	453,322
設備関係支出	382,255	181,288	195,627	408,902	265,705	348,097
資産運用支出	926,000	720,000	1,503,390	1,001,810	2,300,360	2,403,220
その他の支出	326,672	336,915	295,539	299,991	441,990	389,107
資金支出調整勘定	△ 200,192	△ 216,533	△ 206,987	△ 461,110	△ 279,032	△ 198,194
次年度繰越支払資金	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308
資金支出の部合計	19,480,303	16,941,601	17,325,142	16,926,150	18,528,246	19,001,147

【概況】

収入の面では、2012年度以降、これまで減少基調にあった補助金収入が増加基調に転じました。これに反し、大学における「教育の質保証」のための入学者数抑制策の実施・継続による学生生徒等納付金収入の減、就学人口の減少にともなう手数料収入の減、周年記念事業の終了(2009年度)による寄付金収入の減に加え、これまで増収を続けてきた資産運用収入(主として受取利息)についても金利低下の影響で2010年度以降は減収傾向となり、学校法人の教育研究活動から得られる資金収入(特定資産の取り崩しによる収入等は除く)は2009年度以前にからみれば減少基調となりました。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件向上に関する経費増により年々増加傾向にありましたが、既述の収入減対策の一つとして2009年度より、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・削減、さらには、2010年度よりの経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリング設定により減少に転じました。2012年度は、このゼロシーリングの継続実施に加え、業務内容の見直しによる経費節減などを行ない、前年度より相当の減額となりました。ただ、2013年度は後述の「既存施設設備の中長期保全計画」の実施により前年度より増加しました。また管理経費支出についても、2008年度までは、近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備(オープン化)、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、これも収入減対策の一つとして2009年度より業務委託費等を中心とした経費の見直し・削減により減少に転じました。さらに、2010年度以降は、教育研究経費同様経常費におけるシーリングの設定(2010年度マイナス2%、2011年度・2012年度ゼロ)により、2008年度と比較して大幅な減少となりました。しかし、2013年度は広報活動の強化により、教育研究経費同様、前年度より増加となりました。施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了し減少傾向にありましたが、2013年度は、和泉キャンパスを中心とした、「既存施設設備の中長期保全計画」や「魅力ある和泉キャンパス創りの推進」等のキャンパス整備事業により近年と比較すればかなりの増加となりました。

(2) 連続消費収支計算書(2008年度~2013年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
消費収入						
学生生徒等納付金	8,614,004	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473	8,530,408
手数料	284,234	225,953	238,491	202,548	197,457	189,060
寄付金	201,988	345,632	34,966	29,011	36,816	59,692
(内、現物寄付金)	(2,135)	(3,162)	(4,950)	(2,000)	(1,115)	(32,846)
補助金	1,072,143	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079	1,424,611
資産運用収入	442,909	490,061	308,945	233,680	251,551	361,618
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	85,642	91,114	91,131	84,481	92,319	75,116
雑収入	295,878	319,313	322,845	306,461	330,659	539,898
帰属収入合計	10,996,798	11,250,721	10,546,734	10,597,833	10,733,354	11,180,402
基本金組入額合計	△ 2,785,646	△ 174,572	△ 219,557	△ 187,401	△ 1,903,714	△ 1,472,977
消費収入の部合計	8,211,153	11,076,149	10,327,177	10,410,432	8,829,640	9,707,425
消費支出						
人件費	6,172,994	6,332,159	6,314,142	6,269,571	6,124,974	6,494,459
(内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	(367,136)	(400,736)	(422,131)	(405,378)	(295,241)	(660,251)
教育研究経費	3,710,759	3,512,277	3,011,181	3,036,240	2,954,296	3,209,750
(内、減価償却額)	(1,137,097)	(1,251,562)	(766,477)	(762,612)	(784,062)	(801,300)
管理経費	982,457	868,194	694,139	680,107	700,700	724,741
(内、減価償却額)	(113,277)	(122,018)	(77,854)	(74,003)	(74,286)	(75,478)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	164,909	3,230	5,356	21,353	4,421	18,324
徴収不能額	419	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	11,031,538	10,715,860	10,024,818	10,007,271	9,784,390	10,447,274
当年度消費支出超過額	2,820,386	△ 360,289	△ 302,359	△ 403,161	954,750	739,850
前年度繰越消費収入超過額	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919
翌年度繰越消費収入超過額	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069
帰属収入 - 消費支出	△ 34,740	534,861	521,916	590,562	948,963	733,128

【概況】

収入の面では、資金収支同様、2012年度以降の補助金収入の増加基調への転換はあるものの、大学における「教育の質保証」による学生生徒等納付金の減、就学人口の減少にともなう入学志願者の減少傾向による手数料収入の減少状況が続いています。また、資産運用収入についても、2013年度は前年度より増加したものの、低金利情勢のもとでの受取利息の減により2009年度以前に比べれば減少状況にあります。それ以外の収入については、各年度の個別要因により流動的で、傾向は定まりません。

支出については、人件費は2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって2010年度までは増加基調でありました。この対応策として、2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、増加基調に歯止めがかかり減少に転じました。ただ、2013年度は、退職金関係経費の増により、総額では前年度より増加しました。教育研究経費および管理経費については、施設設備関係資産の耐用年数満了による減価償却額の減、資金収支の概況で既述しましたように減収傾向への対応策の一つとして、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務内容の見直しによる業務委託費等のさらなる削減や経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリングの設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少しました。しかし、2013年度は、これも資金収支の概要で既述のように、キャンパス整備や広報活動の強化により増加しました。

基本金組入れについては、図書・備品等の恒常的な取得資産に関する組入れ以外に、2012年度は、キャンパス整備事業計画に基づく第2号基本金への組入れ、国際交流事業、社会貢献事業、および課外活動の活性化のための第3号基本金への組入れ、2013年度は、第2号基本金への組入れの継続、キャンパス整備事業による第1号基本金への組入れ増により、2011年度以前に比べ大幅な増加となり、基本金組入率も大きく上昇しました。

このように、2013年度は、収入面では、学生数や入学志願者数の減による学生生徒等納付金や手数料収入の減などがありましたが、補助金収入や雑収入などの増により、帰属収入は前年度より4億5千万円の増収となりました。一方、支出面においては、既述の人件費、教育研究経費、管理経費などの増により、消費支出については前年度より6億6千万円の増収となりました。その結果、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入-消費支出)」は、7億3千万円となり、前年度より2億1千万円の減少となりました。(各々の科目に関する財務比率については、「6.財務比率の推移」を参照)

(3) 連続貸借対照表(2008年度~2013年度)

【単位:千円】

科目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
資産の部						
固定資産	73,885,601	73,389,653	74,214,729	74,790,326	75,204,451	76,063,263
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	23,514,801	22,530,948	21,978,230	21,432,366	20,876,615	20,694,971
構築物	1,510,251	1,294,490	1,201,328	1,110,203	1,035,930	979,101
備品(教育研究用・その他)	578,134	485,603	404,812	566,510	601,376	717,660
図書	4,490,099	4,625,500	4,772,485	4,889,254	4,966,931	5,028,426
車輛	3,411	2,666	1,982	1,299	835	691
建設仮勘定	0	0	0	220	0	0
長期貸付金	795,815	738,169	653,414	586,187	518,117	447,819
奨学資金引当資産	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606
退職給与引当特定資産	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,600,000	3,200,000
第2号基本金引当資産	0	0	0	0	1,000,000	2,000,000
第3号基本金引当資産	1,493,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000	2,193,000
減価償却引当資産	8,326,000	9,046,000	10,040,000	10,840,000	11,140,000	12,340,000
危機管理対策資金引当資産	0	0	0	0	300,000	300,000
施設設備等準備引当資産	4,250	4,250	7,640	9,450	9,810	13,030
将来構想資金引当資産	4,642,877	4,642,877	5,134,017	5,334,017	4,334,017	3,534,017
その他(施設利用権他)	31,200	30,387	32,057	32,057	32,057	18,784
流動資産	6,087,603	6,874,748	6,630,348	6,747,371	7,009,568	6,592,583
現金・預金	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308
未収入金	363,427	321,410	297,676	301,556	286,251	576,804
短期貸付金	90,134	86,749	83,550	78,484	73,802	74,193
その他(前払金他)	26,819	21,361	22,222	34,263	21,020	36,278
資産の部合計	79,973,204	80,264,402	80,845,078	81,537,697	82,214,019	82,655,846
負債の部						
固定負債	3,630,830	3,546,580	3,512,133	3,601,772	3,411,129	3,215,442
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債(発行予定含)	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	167,492	119,637	71,782
退職給与引当金	3,630,830	3,546,580	3,512,133	3,434,280	3,291,492	3,143,660
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流動負債	2,123,056	1,963,643	2,056,850	2,069,268	1,987,269	1,891,655
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	175,846	191,247	192,610	275,818	298,345	229,338
前受金	1,704,089	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877	1,414,426
その他(預り金関係他)	243,122	237,188	238,663	288,542	241,046	247,892
負債の部合計	5,753,886	5,510,223	5,568,983	5,671,040	5,398,398	5,107,097
基本金の部						
第1号基本金	67,782,886	67,957,458	68,177,015	68,364,416	68,568,130	69,041,107
第2号基本金	0	0	0	0	1,000,000	2,000,000
第3号基本金	1,493,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000	2,193,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基本金の部合計	69,997,458	70,172,030	70,391,587	70,578,988	72,482,702	73,955,680
消費収支差額 (翌年度繰越消費収入超過額)	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069
基本金・消費収支差額の部合計	74,219,318	74,754,179	75,276,095	75,866,657	76,815,621	77,548,749
負債・基本金・消費収支差額合計	79,973,204	80,264,402	80,845,078	81,537,697	82,214,019	82,655,846

【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行ってきており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。

そして2013年度は、既述のキャンパス整備計画に基づき、前年度からの第2号基本金への組入れを継続するとともに、その資金的対応のための引当資産への繰入を行いました。

このキャンパス整備事業等による基本金組入れにより、消費収支差額構成比率は近年低下傾向にあります。また、1995年のキャンパス全面移転にともなう資産評価や各種特定資産(その他の固定資産)の留保額の関係で、固定資産構成比率は、高い値を示しています。(財務比率関係については、「6.財務比率の推移」を参照)

6. 財務比率の推移

(1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

比率	算式	評価	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		56.1%	56.3%	59.9%	59.2%	57.1%	58.1%
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		71.7%	72.9%	74.0%	71.9%	70.8%	76.1%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		33.7%	31.2%	28.6%	28.6%	27.5%	28.7%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		8.9%	7.7%	6.6%	6.4%	6.5%	6.5%
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		100.3%	95.2%	95.1%	94.4%	91.2%	93.4%
7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		134.3%	96.7%	97.1%	96.1%	110.8%	107.6%
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	78.3%	77.3%	80.9%	82.3%	80.6%	76.3%
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		1.8%	3.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		9.7%	9.7%	9.7%	9.6%	11.0%	12.7%
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		25.3%	1.6%	2.1%	1.8%	17.7%	13.2%
12 帰属収支差額比率	$\frac{\text{（帰属収入 - 消費支出）}}{\text{帰属収入}}$	Δ	0.3%	4.8%	4.9%	5.6%	8.8%	6.6%
13 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	~	11.3%	12.8%	8.4%	8.4%	8.8%	8.4%

(2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

比率	算式	評価	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		92.4%	91.4%	91.8%	91.7%	91.5%	92.0%
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		7.6%	8.6%	8.2%	8.3%	8.5%	8.0%
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$		4.5%	4.4%	4.3%	4.4%	4.1%	3.9%
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$		2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.3%
5 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		92.8%	93.1%	93.1%	93.0%	93.4%	93.8%
6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		5.3%	5.7%	6.0%	6.5%	5.3%	4.3%
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		99.6%	98.2%	98.6%	98.6%	97.9%	98.1%
8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金 + 固定負債}}$		94.9%	93.7%	94.2%	94.1%	93.7%	94.2%
9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		286.7%	350.1%	322.4%	326.1%	352.7%	348.5%
10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		7.2%	6.9%	6.9%	7.0%	6.6%	6.2%
11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		7.8%	7.4%	7.4%	7.5%	7.0%	6.6%
12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		329.0%	419.8%	383.1%	420.8%	457.8%	417.5%
13 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$		107.4%	110.0%	111.0%	113.6%	109.4%	101.8%
14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.8%	99.8%
15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	~	38.5%	41.7%	43.5%	45.0%	46.5%	47.2%
16 運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{（運用資産 - 外部負債）}}{\text{消費支出}}$		2.4	2.6	2.9	3.0	3.2	3.1

<注> 評価について : 高い値が良い : 低い値が良い ~ : どちらとも言えない

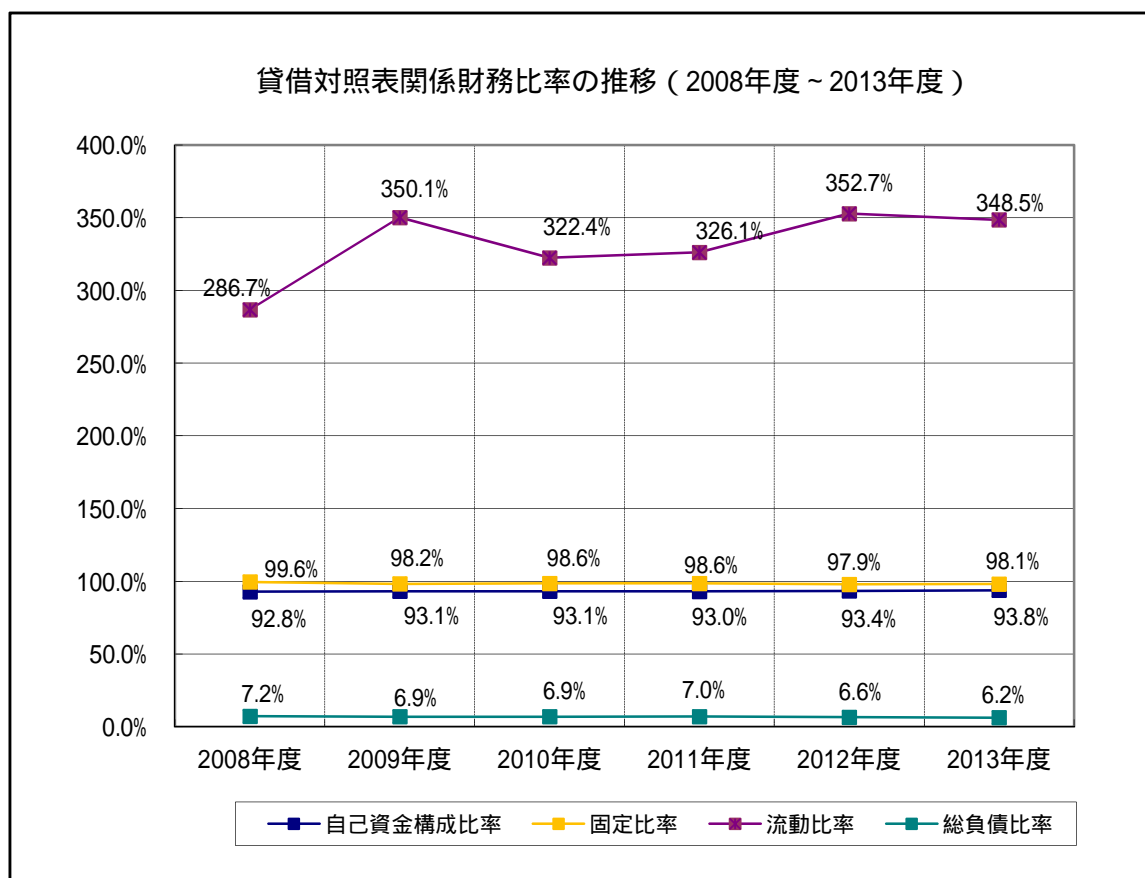
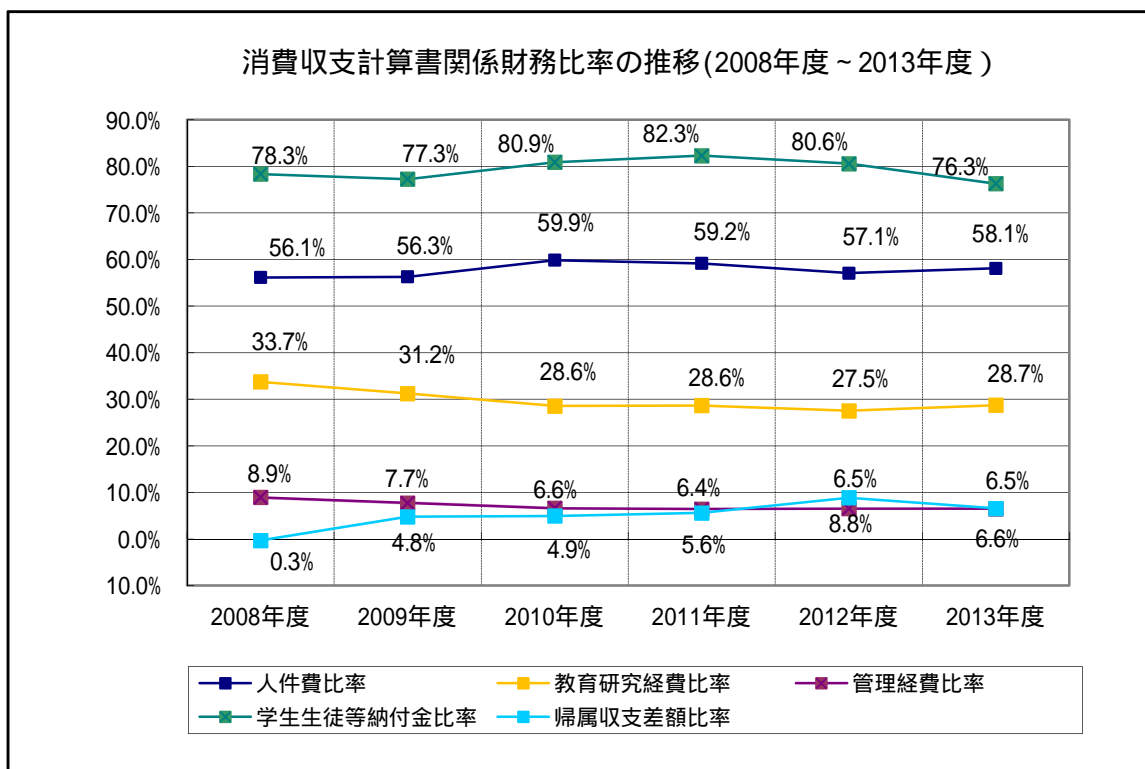
「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額

「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額

「運用資産」= 各種引当資産 + 現金預金

「外部負債」= 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】



■別表 1

2013 年（平成 25 年）度 理事会議題 一覧
<省略>

2013 年（平成 25 年）度 評議員会議題 一覧
<省略>

2013 年（平成 25 年）度 常務理事会議題 一覧
<省略>

■別表 2

卒業・修了者数（2009 年度～2013 年度）
<省略>

■別表 3 - 1

入試状況（2010 年度～2014 年度）
<省略>

■別表 3 - 2

入試結果一覧（2014 年度）
<省略>

■別表 4

2013 年度就職状況
<省略>

■別表 5

2013 年度 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事
<省略>

本報告書は監査の結果相違ないことを
認証します。

2014（平成26）年5月9日

監事 岸 脇 淳 介 ⑩

監事 木 下 洋 一 ⑩

監事 森 弘 義 ⑩